

令和3年度  
財 務 書 類

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合  
(消防団員等事業)

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

消防団員等事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当支給準備金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	0
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,843,685
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,874,750
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	37,718,435		
現金預金	12,874,750		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	24,843,685		
財政調整基金	24,843,685		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	37,718,435	純資産合計	37,718,435
		負債及び純資産合計	37,718,435

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

消防団員等事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	126,942,111
業務費用	274,936
人件費	238,840
職員給与費	237,288
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,552
物件費等	36,096
物件費	36,096
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	126,667,175
補助金等	57,485,175
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	69,182,000
経常収益	69,182,475
使用料及び手数料	-
その他	69,182,475
純経常行政コスト	△ 57,759,636
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 57,759,636

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

消防団員等事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,241,396	23,763,210	2,478,186
純行政コスト(△)	△ 57,759,636		△ 57,759,636
財源	69,236,675		69,236,675
税金等	69,236,675		69,236,675
国県等補助金	-		-
本年度差額	11,477,039		11,477,039
固定資産等の変動(内部変動)		1,080,475	△ 1,080,475
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		1,080,475	△ 1,080,475
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,477,039	1,080,475	10,396,564
本年度末純資産残高	37,718,435	24,843,685	12,874,750

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

消防団員等事業

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	126,942,111
業務費用支出	274,936
人件費支出	238,840
物件費等支出	36,096
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	126,667,175
補助金等支出	57,485,175
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	69,182,000
業務収入	138,419,150
税込等収入	69,236,675
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	69,182,475
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>11,477,039</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,080,475
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,080,475
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,080,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>10,396,564</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,478,186</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,874,750</b>

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	12,874,750



## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防補償基金積立金	24,843,685	0	0	0	24,843,685	24,843,685
合計	24,843,685	0	0	0	24,843,685	24,843,685

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	令和3年度掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	57,485,175	消防災害補償及び退職報償金に係る掛金
	計		57,485,175	
合計			57,485,175	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税込等	一般負担金		69,140,000	
		特別負担金		0	
		給与費負担金		96,675	
			小計	69,236,675	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
			小計	0	
合計			69,236,675		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	57,759,636	0	0	57,759,636	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	1,080,475	0	0	1,080,000	475
その他	0	0	0	0	0
合計	58,840,111	0	0	58,839,636	475

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	12,874,750
合計	12,874,750

## 財務諸表に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産

退職手当事務総合処理システムのソフトウェア開発、改修経費のうち10万円以上のものを無形固定資産に計上している。定額法により月割で減価償却を行っている。有形固定資産についても同様の取扱いとしている。

#### (2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関を利用し、普通預金、定期預金、債権及び金銭信託により運用している。

#### (3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

#### (4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しており、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入しており、資金仕訳は税込等としている。

【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

#### (5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防団員等事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの基本収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

### 2 重要な会計方針の変更等

令和3年度より消防団員等事業において、町村消防団員の退職報償金及び消防賞じゅつ金支払事務の共同処理を開始した。これに伴い、行政目的別事業名を消防補償事業から消防団員等事業に変更している。

### 3 重要な後発事象

なし

### 4 偶発債務

なし

### 5 その他

#### (1) 非常勤補償事業の余剰額の処理

非常勤補償事業において年度末に余剰額が発生することとなり、同事業の将来負担の軽減のために2,000,000円の余剰額を基金に積み上げた。